

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成20年1月30日

上場会社名 株式会社ミクシィ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2121 URL <http://www.mixi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠原 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部管掌 (氏名) 小割 洋一 TEL (03) 5738-5900

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の業績（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	7,235	111.7	2,733	85.8	2,742	91.6	1,474	94.6
19年3月期第3四半期	3,417	—	1,471	—	1,431	—	757	—
19年3月期	5,247	177.1	2,184	139.4	2,147	135.4	1,118	94.0

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	9,873	47	9,486	42
19年3月期第3四半期	11,100	64	10,145	42
19年3月期	16,094	05	14,820	91

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第3四半期	11,869		10,611		89.4		70,810	36
19年3月期第3四半期	9,493		8,736		92.0		120,670	25
19年3月期	10,295		9,118		88.6		122,234	70

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	1,476		△967		18		6,767	
19年3月期第3四半期	716		△1,523		7,182		7,086	
19年3月期	1,319		△2,995		7,204		6,240	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	0	00	—	—

3. 平成20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,700	84.9	3,200	46.5	3,200	49.0	1,750	56.5	11,727	65

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 (3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国の経済は、企業収益、民間設備投資、及び、個人消費においても停滞感が見られるようになって参りました。内閣府の12月の月例経済報告では、「景気は、一部に弱さがみられるものの、回復している。」としておりますが、今後においては「先行きについては、企業部門が底堅く推移し、景気回復が続くと期待される。一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場の変動や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。」と警戒感を示しております。

インターネット関連業界におきましては、引き続きソーシャル・ネットワーキング サービス（以下、「SNS」という。）やBlog、動画投稿サイト等が普及いたしました。

このような環境のもと、当社ではインターネットメディア事業、及び、インターネット求人広告事業の販売が順調に推移し、当第3四半期の売上高は7,235,803千円（前年同期比111.7%増加）となりました。また、営業利益は2,733,439千円（前年同期比85.8%増加）、経常利益は2,742,720千円（前年同期比91.6%増加）、四半期純利益は1,474,139千円（前年同期比94.6%増加）となりました。

事業別の営業状態は以下のとおりであります。

①インターネットメディア事業

当事業においては、「mixi」の機能向上及びモバイルサイトのデザインリニューアルにより、ユーザー数は平成19年5月20日に1,000万人を突破し、平成19年12月31日現在で約1,300万人、月間ページビュー（以下、「PV」という。）はパソコン経由が約50億PV、携帯電話経由が約68億PVとなりました。また、より広告効果の高いターゲティング広告やSNS機能を活用したタイアップ広告及びモバイル広告の販売が好調で、順調に広告価値の増大を図って参りました。

この結果、当第3四半期の売上高は6,246,434千円（前年同期比159.7%増加）となりました。また、売上高のうち広告売上高は5,802,857千円（前年同期比173.5%増加）、プレミアム会員料金による売上高は443,577千円（前年同期比56.4%増加）となっております。

②インターネット求人広告事業

当事業におきましては、IT系の求人情報に特化することにより他社との差別化を図ること、及び、自社媒体である「mixi」を活用することによる、高い広告宣伝効果と広告宣伝費の抑制により利益率を確保しながら収益の拡大を目指して参りました。

この結果、当第3四半期の売上高は989,368千円（前年同期比2.3%減少）となりました。

（事業別売上高）

	平成19年3月期 第3四半期		平成20年3月期 第3四半期		対前年 増減率	前事業年度 (通期)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
インターネット メディア事業	2,405,206	70.4	6,246,434	86.3	159.7	3,879,696	73.9
インターネット 求人広告事業	1,012,577	29.6	989,368	13.7	△2.3	1,367,692	26.1
合計	3,417,784	100.0	7,235,803	100.0	111.7	5,247,388	100.0

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

前事業年度末から当第3四半期会計期間末までの財政状態の主な変動としましては、資産については固定資産が1,010,515千円から1,738,670千円に増加したことが挙げられます。負債及び純資産については流動負債が1,177,000千円から1,258,464千円に増加したこと及び利益剰余金が1,789,608千円から3,263,748千円に増加したことが挙げられます。

増減の主な要因としましては、固定資産においては、本社移転に伴う設備等の取得及び敷金保証金の増加であります。流動負債においては、業容拡大における未払金の増加であります。また、利益剰余金においては、四半期純利益の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比較して527,352千円の増加となり、残高は6,767,660千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において営業活動により得られた資金は1,476,085千円となりました。これは主に、法人税等の支払額1,299,816千円による減少があったものの、税引前四半期純利益が2,727,728千円となり増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において投資活動により使用した資金は967,382千円となりました。これは主に、本社移転に伴う固定資産の取得及びサーバー等の固定資産の取得による支払い718,850千円及び本社ビルの敷金の支払い254,069千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において財務活動により得られた資金は18,650千円となりました。これは、新株予約権の行使によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の見通しとしましては、インターネットメディア事業は引き続き「mixi」において、各種機能の提供・改良によるメディア力の増大や、広告価値を上げる新たな広告メニューの提供により、収益の増加・サービスの向上を目指して参ります。インターネット求人広告事業も引き続き「Find Job！」のブランド価値を高めること及び「mixi」を活用することによる、広告宣伝効果と広告宣伝費の抑制により利益率を確保しながら収益の拡大を目指して参ります。

今後も引き続きサーバー等に関する投資や、事業拡大に伴う人員の増強等の一定の投資を行っていく方針であります。また、インターネット広告市場において、顧客である企業の広告宣伝活動は景気動向の影響を受け易いものであります。このため通期業績予想につきましては、平成19年5月10日公表「平成20年3月期の業績予想」の変更はしておりません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		7,086,237		6,767,660		6,240,307	
2. 受取手形		1,457		—		—	
3. 売掛金		685,781		1,222,035		963,344	
4. 有価証券		999,192		1,998,621		1,998,730	
5. 前渡金		8,513		531		1,767	
6. 前払費用		34,940		78,623		30,593	
7. 繰延税金資産		33,697		70,298		66,452	
8. その他		1,219		9,651		21	
貸倒引当金		△13,023		△16,130		△16,023	
流動資産合計		8,838,016	93.1	10,131,292	85.4	9,285,193	90.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		30,780		156,170		2,665	
(2) 工具、器具及び備品		465,334		930,301		584,214	
有形固定資産合計		496,114	5.2	1,086,471	9.1	586,879	5.7
2. 無形固定資産		64,701	0.7	129,812	1.1	61,463	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		94,271		508,139		348,341	
(2) 繰延税金資産		—		—		13,631	
(3) その他		1,707		17,313		1,454	
貸倒引当金		△1,507		△3,065		△1,254	
投資その他の資産合計		94,471	1.0	522,387	4.4	362,172	3.5
固定資産合計		655,288	6.9	1,738,670	14.6	1,010,515	9.8
資産合計		9,493,305	100.0	11,869,962	100.0	10,295,709	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 未払金		260,393		350,790		271,893		
2. 未払費用		1,925		10,101		1,925		
3. 未払法人税等		434,971		756,405		810,007		
4. 未払消費税等	※2	42,607		83,993		68,685		
5. 前受金		1,457		198		645		
6. 預り金		15,424		30,374		23,843		
7. 賞与引当金		—		26,601		—		
流動負債合計		756,779	8.0	1,258,464	10.6	1,177,000	11.4	
負債合計		756,779	8.0	1,258,464	10.6	1,177,000	11.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		3,668,650	38.6	3,688,875	31.1	3,679,550	35.7	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		3,638,650		3,658,875		3,649,550		
資本剰余金合計		3,638,650	38.3	3,658,875	30.8	3,649,550	35.5	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		1,429,226		3,263,748		1,789,608		
利益剰余金合計		1,429,226	15.1	3,263,748	27.5	1,789,608	17.4	
株主資本合計		8,736,526	92.0	10,611,498	89.4	9,118,708	88.6	
純資産合計		8,736,526	92.0	10,611,498	89.4	9,118,708	88.6	
負債純資産合計		9,493,305	100.0	11,869,962	100.0	10,295,709	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,417,784	100.0		7,235,803	100.0		5,247,388	100.0
II 売上原価			341,667	10.0		587,296	8.1		508,951	9.7
売上総利益			3,076,116	90.0		6,648,506	91.9		4,738,437	90.3
III 販売費及び一般管理費			1,604,874	47.0		3,915,066	54.1		2,553,719	48.7
営業利益			1,471,241	43.0		2,733,439	37.8		2,184,718	41.6
IV 営業外収益			755	0.0		9,564	0.1		2,936	0.1
V 営業外費用	※1		40,242	1.2		283	0.0		40,244	0.8
経常利益			1,431,753	41.9		2,742,720	37.9		2,147,410	40.9
VI 特別損失	※2		40,917	1.2		14,991	0.2		74,417	1.4
税引前四半期 (当期) 純利益			1,390,836	40.7		2,727,728	37.7		2,072,993	39.5
法人税、住民税及び 事業税		626,744			1,243,803			994,906		
法人税等調整額		6,374	633,118	18.5	9,785	1,253,588	17.3	△40,012	954,893	18.2
四半期 (当期) 純利益			757,717	22.2		1,474,139	20.4		1,118,099	21.3

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	64,200	34,200	671,508	769,908	769,908
第3四半期会計期間中の変動額					
新株の発行	3,604,450	3,604,450		7,208,900	7,208,900
四半期純利益			757,717	757,717	757,717
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	3,604,450	3,604,450	757,717	7,966,617	7,966,617
平成18年12月31日 残高 (千円)	3,668,650	3,638,650	1,429,226	8,736,526	8,736,526

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,679,550	3,649,550	1,789,608	9,118,708	9,118,708
第3四半期会計期間中の変動額					
新株の発行	9,325	9,325		18,650	18,650
四半期純利益			1,474,139	1,474,139	1,474,139
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	9,325	9,325	1,474,139	1,492,789	1,492,789
平成19年12月31日 残高 (千円)	3,688,875	3,658,875	3,263,748	10,611,498	10,611,498

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	64,200	34,200	671,508	769,908	769,908
事業年度中の変動額					
新株の発行	3,615,350	3,615,350		7,230,700	7,230,700
当期純利益			1,118,099	1,118,099	1,118,099
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,615,350	3,615,350	1,118,099	8,348,799	8,348,799
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,679,550	3,649,550	1,789,608	9,118,708	9,118,708

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前四半期 (当期) 純利益		1,390,836	2,727,728	2,072,993
減価償却費		84,187	295,325	151,332
臨時償却費		—	—	33,499
貸倒引当金の増加額		5,160	1,917	7,908
賞与引当金の増加額		—	26,601	—
受取利息		—	△8,560	△2,180
株式交付費		25,985	—	25,987
固定資産除却損		40,917	3,629	40,917
固定資産売却損		—	11,362	—
売上債権の増加額		△350,634	△258,691	△626,739
未払金の増加額		150,990	4,874	205,175
未払消費税等の増加額 又は減少額 (△)		△4,628	15,308	21,450
その他		△23,742	△44,448	△7,789
小計		1,319,073	2,775,046	1,922,554
利息の受取額		25	855	279
法人税等の支払額		△602,898	△1,299,816	△602,888
営業活動によるキャッシュ・フロー		716,200	1,476,085	1,319,945

		前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△414,986	△718,850	△627,281
無形固定資産の取得に よる支出		△75,510	△84,785	△82,798
有価証券の取得による 支出		△999,079	△5,992,400	△2,996,900
有価証券の償還による 収入		△34,287	6,000,000	1,000,000
敷金保証金の差入れに よる支出		—	△254,069	△288,356
敷金保証金の返還によ る収入		—	94,271	—
その他		—	△11,549	—
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,523,862	△967,382	△2,995,336
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
株式の発行による収入		7,182,914	18,650	7,204,712
財務活動によるキャッ シュ・フロー		7,182,914	18,650	7,204,712
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加 額		6,375,252	527,352	5,529,322
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		710,985	6,240,307	710,985
VII 現金及び現金同等物の四半 期末 (期末) 残高		7,086,237	6,767,660	6,240,307

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左	(1) 満期保有目的の債券 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 工具、器具及び備品 3～20年 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当第3四半期会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ26,836千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上する方法を採用しております。 これに伴う損益への影響はありません。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 発生時に全額費用処理しております。	—————	(1) 株式交付費 発生時に全額費用処理しております。

項目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第 3 四半期会計期間負担額を計上しております。 (追加情報) 従来、従業員賞与については、「未払金」として計上していましたが、従業員の評価実施期間を延長したことにより、従業員への賞与支給額が確定しないため、当第 3 四半期会計期間より支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第 3 四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,736,526千円であります。 また、中間財務諸表等規則の改正により、当第 3 四半期会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,118,708千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
_____	(四半期キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息」は、前第3四半期会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前第3四半期会計期間の「その他」に含まれている「受取利息」は145千円であります。

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 当社は、平成18年9月14日付の東京証券取引所マザーズ市場上場による増資に伴い資本金が1億円超となったため、外形標準課税の適用を受けることとなりました。そのため、当第3四半期会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割21,416千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が21,416千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。	_____	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 当社は、平成18年9月14日付の東京証券取引所マザーズ市場上場による増資に伴い資本金が1億円超となったため、外形標準課税の適用を受けることとなりました。そのため、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割28,344千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が28,344千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第 3 四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年 3 月31日)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 116,828千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 418,700千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 213,967千円
※ 2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、 流動負債の「未払消費税等」として表示して おります。	※ 2. 消費税等の取扱い 同左	※ 2. _____

(四半期損益計算書関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※ 1. 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 25,985千円 株式公開費用 14,257千円	※ 1. _____	※ 1. 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 25,987千円 株式公開費用 14,257千円
※ 2. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 40,917千円 なお、上記にはシステム開発中止によ る損失（ソフトウェア仮勘定の除却損 40,594千円）が含まれております。	※ 2. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,629千円 固定資産売却損 11,362千円	※ 2. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 40,917千円 臨時償却費 33,499千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 79,832千円 無形固定資産 4,354千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 278,887千円 無形固定資産 16,437千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 143,472千円 無形固定資産 7,860千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第3四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第3四半期会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	66,000	6,400	—	72,400
合計	66,000	6,400	—	72,400

(変動事由の概要)

増加数の内容は以下のとおりであります。

公募増資による増加	4,500 株
オーバーアロットメントによる売出しによる増加	500 株
ストック・オプション行使による増加	1,400 株

2. 新株予約権に関する事項

会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第3四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第3四半期会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	74,600	75,258	—	149,858
合計	74,600	75,258	—	149,858

(変動事由の概要)

増加数の内容は以下のとおりであります。

株式分割による増加	74,610 株
ストック・オプション行使による増加	648 株

2. 新株予約権に関する事項

会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	66,000	8,600	—	74,600
合計	66,000	8,600	—	74,600

(変動事由の概要)

増加数の内容は以下のとおりであります。

公募増資による増加	4,500 株
オーバーアロットメントによる売出しによる増加	500 株
ストック・オプション行使による増加	3,600 株

2. 新株予約権に関する事項

会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,086,237千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>7,086,237千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,086,237千円	現金及び現金同等物	<u>7,086,237千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,767,660千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>6,767,660千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,767,660千円	現金及び現金同等物	<u>6,767,660千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,240,307千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>6,240,307千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,240,307千円	現金及び現金同等物	<u>6,240,307千円</u>
現金及び預金勘定	7,086,237千円													
現金及び現金同等物	<u>7,086,237千円</u>													
現金及び預金勘定	6,767,660千円													
現金及び現金同等物	<u>6,767,660千円</u>													
現金及び預金勘定	6,240,307千円													
現金及び現金同等物	<u>6,240,307千円</u>													

(リース取引関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
内容の重要性が乏しく、また契約の一件当たりの金額が少額のため、中間財務諸表等規則第 5 条の 3 において準用する財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により、記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、また契約の一件当たりの金額が少額のため、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第 3 四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	999,192	999,000	△192
合計	999,192	999,000	△192

当第 3 四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	1,998,621	1,998,300	△321
合計	1,998,621	1,998,300	△321

前事業年度末 (平成19年 3 月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	1,998,730	1,998,300	△430
合計	1,998,730	1,998,300	△430

(デリバティブ取引関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1. 前第3四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 22名	当社外部協力者 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 54株	普通株式 5株
付与日	平成18年4月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間はありません。	対象勤務期間はありません。
権利行使期間	平成20年5月1日から 平成28年3月31日まで	平成20年5月1日から 平成28年3月31日まで
権利行使価格(円)	250,000	250,000
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項は、ありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 当事業年度において存在したストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 3名 当社顧問 1名	当社従業員 22名	当社監査役 1名 当社外部協力者 6名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 4,000株	普通株式 1,375株	普通株式 100株
付与日	平成16年2月19日	平成17年3月16日	平成17年3月16日
権利確定条件	確定条件は付されていません	確定条件は付されていません	確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象期間はありません	対象期間はありません	対象期間はありません
権利行使期間	平成18年3月1日から 平成26年2月22日まで	平成19年2月1日から 平成26年12月31日まで	平成19年2月1日から 平成26年12月31日まで
権利行使価格(円)	1,000	50,000	50,000
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

	平成17年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション④	平成18年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 28名	当社監査役 1名 当社外部協力者 2名	当社監査役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 1,250株	普通株式 70株	普通株式 25株
付与日	平成17年10月21日	平成17年10月21日	平成18年1月18日
権利確定条件	確定条件は付されていません	確定条件は付されていません	確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象期間はありません	対象期間はありません	対象期間はありません
権利行使期間	平成19年11月1日から 平成27年9月30日まで	平成19年11月1日から 平成27年9月30日まで	平成20年2月1日から 平成27年12月31日まで
権利行使価格(円)	100,000	100,000	100,000
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション③
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 22名	当社外部協力者 1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 54株	普通株式 5株
付与日	平成18年4月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	確定条件は付されていません	確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間はありません	対象勤務期間はありません
権利行使期間	平成20年5月1日から 平成28年3月31日まで	平成20年5月1日から 平成28年3月31日まで
権利行使価格 (円)	250,000	250,000
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社には、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	同左	同左

(1 株当たり情報)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)								
1 株当たり純資産額 120,670円25銭 1 株当たり四半期純利益金額 11,100円64銭 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 10,145円42銭	1 株当たり純資産額 70,810円36銭 1 株当たり四半期純利益金額 9,873円47銭 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 9,486円42銭 当社は、平成19年 7 月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1 株当たり純資産額 122,234円70銭 1 株当たり当期純利益金額 16,094円05銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 14,820円91銭								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第 3 四半期 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 60,335円13銭</td> <td>1 株当たり純資産額 61,117円35銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり四半期純利益金額 5,550円32銭</td> <td>1 株当たり当期純利益金額 8,047円02銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 5,072円71銭</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 7,410円45銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第 3 四半期 会計期間	前事業年度	1 株当たり純資産額 60,335円13銭	1 株当たり純資産額 61,117円35銭	1 株当たり四半期純利益金額 5,550円32銭	1 株当たり当期純利益金額 8,047円02銭	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 5,072円71銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 7,410円45銭	
前第 3 四半期 会計期間	前事業年度									
1 株当たり純資産額 60,335円13銭	1 株当たり純資産額 61,117円35銭									
1 株当たり四半期純利益金額 5,550円32銭	1 株当たり当期純利益金額 8,047円02銭									
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 5,072円71銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 7,410円45銭									

(注) 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額			
四半期 (当期) 純利益 (千円)	757,717	1,474,139	1,118,099
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期 (当期) 純利益 (千円)	757,717	1,474,139	1,118,099
期中平均株式数 (株)	68,259	149,303	69,473
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額			
四半期 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	6,426	6,091	5,967
(うち新株予約権)	(6,426)	(6,091)	(5,967)

(重要な後発事象)

<p>前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>	<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成19年 5 月10日開催の取締役会において、次のように株式の分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>1 株当たり投資金額を引き下げ、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的とする。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>平成19年 7 月 1 日をもって、次のとおり普通株式 1 株を 2 株に分割する。</p> <p>①分割の方法</p> <p>平成19年 6 月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割する。</p> <p>②分割により増加する株式数</p> <p>普通株式とし、平成19年 6 月30日最終の発行済株式総数と同じ株式数とする。</p> <p>(3) 株式分割の日程</p> <p>株式分割基準日 平成19年 6 月30日 効力発生日 平成19年 7 月 1 日</p> <p>(4) 1 株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報</p> <p>1 株当たり純資産額 5,832円64銭 1 株当たり当期純利益 4,365円82銭</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報</p> <p>1 株当たり純資産額 61,117円35銭 1 株当たり当期純利益 8,047円02銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 7,410円45銭</p>